



ひとりぼっちをつくらない地域づくり

住民の生活課題に対して 地域が果たす役割は

人口約3万人の稲美町では、各自治会に1人ずつ福祉委員を置き、小地域福祉活動を進めてきた。しかし、高齢化率の上昇や新興住宅の増加に伴い、自治会への加入率が低下し、地域や人とのつながりが薄れてきている。

こうした「無縁社会」にかかわる課題の広がりに対しては、身近な地域で高齢者などを見守る体制づくりを進めることが有効である。しかし、住民からは「地域で助けの必要な人がわからない」という、つながりの希薄さが伺える声も上がっている。問題の背景には、個人情報保護のほか、自治会長、民生委員・児童委員、福祉委員など地域のキーパーソンによる話し合いの場の不足があることが、さまざまなアンケートから明らかになった。

自治会エリアでつながりあう 福祉ネットワーク

このような地域の現状を踏まえ、社協は第4次「地域福祉推進計画」を策定した。基本目標には「ひとりぼっちをつくらない地域づくり」を掲げ、自治会エリアごとに「福祉ネットワーク」づくりを推進することにした。福祉ネットワークとは、地域住民一人ひとり



ひとりぼっちをつくらないために…
住民同士で真剣議論

第4次地域福祉推進計画



がご近所を気にかけてつながりあうことである。

社協では、まずネットワークづくりの過程で障害となっていた個人情報保護の壁を取り除くため、研究会などを通じて個人情報保護の適切な理解と対応について、地域住民の共通認識をつくりあげたいと考えている。

地域の取り組みを 大きく広げていくために

計画では、福祉ネットワークの全町的な普及に向け、先駆的に取り組んでいる自治会をモデル指定し、実践事例とすることを考えている。いくつかの自治会では、自治会長、民生委員・児童委員、福祉委員などが話し合う場を設け、ご近所での声かけなどの協力体制が地域ぐるみでネットワーク化されている。

稲美町社協では、これまでも地域福祉推進計画を通じて社協の基盤強化、地域・関係機関とのつながりづくりに取り組んできました。今回の第4次地域福祉推進計画では、もう一步踏み込んで、地域での支え合いを推進する「福祉ネットワーク」を住民や行政等の関係機関と一緒につくりあげたいと思います。

人と人のつながりが希薄化している昨今、この取り組みは容易ではありませんが、地域の方々と社協の役員が自分たちの生活の場・仕事の場をあらためて見つめ直す機会と捉え、全力で取り組んでまいります。



稲美町社会福祉協議会
会長 大路征矢雄

計画を絵に描いた餅に終わらせないためには、このような自治会の取り組み実践を検証し、地域の困りごとを解決する福祉ネットワークを推進することが重要になる。その際、新たな組織を一からつくるのではなく、住民への意識啓発を通じて参画を呼び掛け、既存の自治会の活動を広げることがもう一つの大きなポイントである。

社協が計画に掲げた「ひとりぼっちをつくらない」を合言葉に、地域の活動が大きく広がり、発展するよう、今後の稲美町社協の取り組みに期待したい。